交付運用報告書

Asset Management One

ＪＰＸ日経400ノーロードオープン

追加型投信／国内／株式（インデックス型）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
さて、「ＪＰＸ日経400ノーロードオープン」は、2019年１月15日に第５期の決算を行いました。
当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）に連動する投資成果をめざし、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年１月16日～2019年１月15日

第５期	決算日：2019年１月15日	
第５期末（2019年１月15日）	基準価額	12,423円
	純資産総額	2,021百万円
第５期	騰落率	△16.8%
	分配金合計	0円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

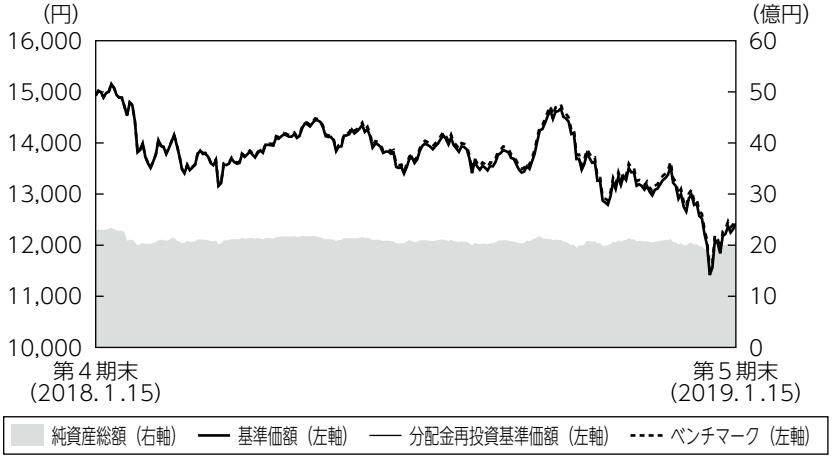
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2　http://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第５期首：　14,925円
第５期末：　12,423円
（既払分配金０円）
騰　落　率：　△16.8%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額およびベンチマーク（ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の＜当ファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

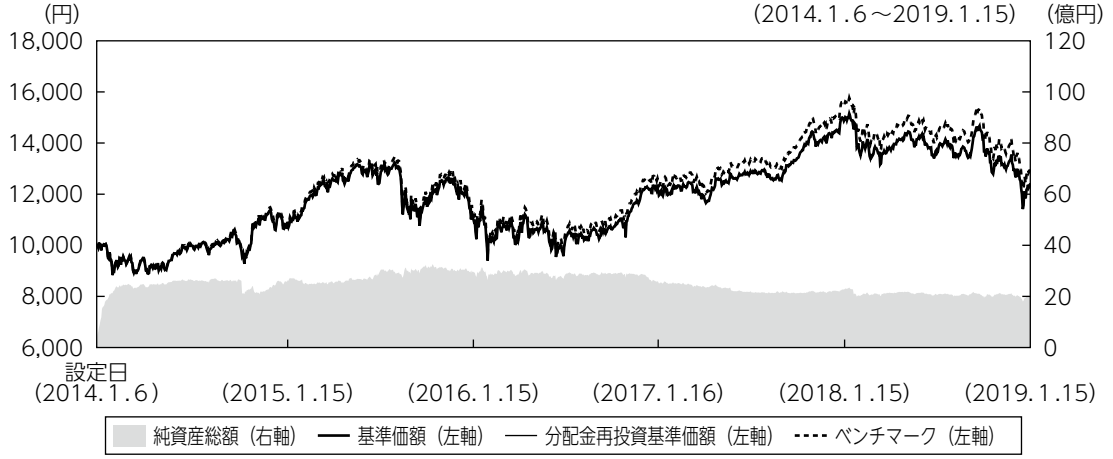
米中貿易摩擦の激化、米国トランプ大統領の保護貿易主義の高まり、世界景気の減速懸念、米国長期金利の上昇などを要因に国内株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

１万口当たりの費用明細

項目	第５期 (2018年１月16日～2019年１月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(ａ) 信託報酬	114円	0.831%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,719円です。
(投信会社)	(55)	(0.400)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(52)	(0.378)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(7)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) 売買委託手数料	1	0.008	(ｂ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.008)	
(ｃ) その他費用	0	0.002	(ｃ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	115	0.841	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
（注４）分配金再投資基準価額およびベンチマーク（ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み））は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2014年1月6日 設定日	2015年1月15日 決算日	2016年1月15日 決算日	2017年1月16日 決算日	2018年1月15日 決算日	2019年1月15日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	10,000	10,792	11,020	12,125	14,925	12,423
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	7.9	2.1	10.0	23.1	△16.8
ベンチマークの騰落率　(%)	－	9.2	3.1	11.1	24.2	△16.1
純資産総額　(百万円)	500	2,633	2,963	2,567	2,284	2,021

（注）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

投資環境

期初から2018年３月下旬にかけては、円高の進行、米国株安、安倍政権の不安定さなどを嫌気し、国内株式市場は下落しました。その後は、米中貿易摩擦、為替動向、シリアや北朝鮮などの地政学リスクなどの動向次第で、一進一退の展開となりました。10月以降は、米国長期金利の上昇を受けて米国株式が下落したこと、世界景気の減速懸念や米中貿易摩擦の激化などを嫌気し、国内株式市場は急落しました。ただ、期末にかけては大幅下落の反動もあり、やや値を戻しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

ＪＰＸ日経400インデックスファンド・マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●ＪＰＸ日経400インデックスファンド・マザーファンド

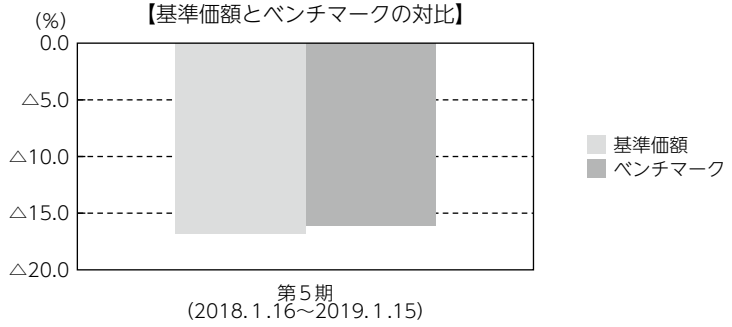
ベンチマークであるＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で16.1％下落しました。

当ファンドはベンチマークを0.7％下回りました。信託報酬の影響を除くと、ベンチマークにほぼ連動する投資成果となりました。

【基準価額とベンチマークの対比】



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期
	2018年１月16日 ～2019年１月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,877円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ＪＰＸ日経400インデックスファンド・マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●ＪＰＸ日経400インデックスファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

お知らせ

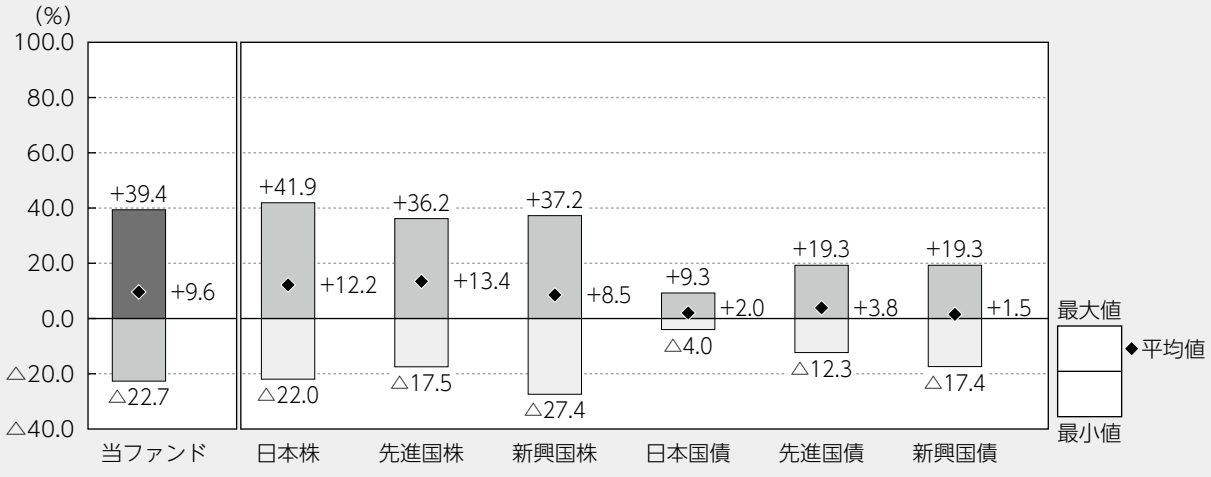
■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「ＪＰＸ日経400インデックスファンド・マザーファンド」において、信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

（ＪＰＸ日経400ノーロードオープン：2018年４月14日）
（ＪＰＸ日経400インデックスファンド・マザーファンド：2018年３月１日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式（インデックス型）	
信託期間	2014年１月６日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	ＪＰＸ日経400ノーロードオープン	ＪＰＸ日経400インデックスファンド・マザーファンド受益証券、わが国の金融商品取引所上場株式および株価指数先物取引を主要投資対象とします。
	ＪＰＸ日経400インデックスファンド・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および株価指数先物取引を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）に連動する投資成果をめざします。ただし、わが国の株式に直接投資を行う場合があります。 マザーファンドにおける組入銘柄の投資比率の決定にあたっては、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定します。 運用の効率性をはかるため、およびＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）への連動をめざすため、株価指数先物取引を活用する場合があります。	
分配方針	決算日（原則として１月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド　　：2015年１月～2018年12月
代表的な資産クラス：2014年１月～2018年12月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…NOMURA－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

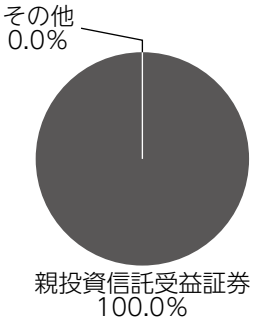
当ファンドの組入資産の内容（2019年１月15日現在）

◆組入ファンド等　　（組入ファンド数：１ファンド）

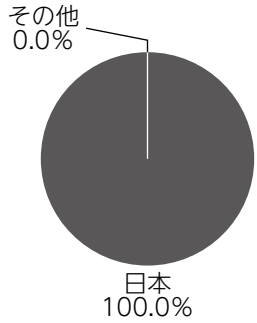
	当期末
	2019年1月15日
ＪＰＸ日経400インデックスファンド・マザーファンド	100.0%
その他	0.0

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

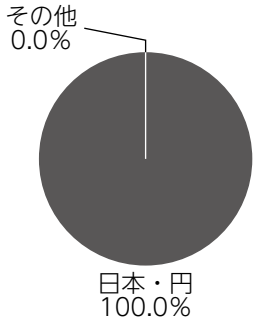
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

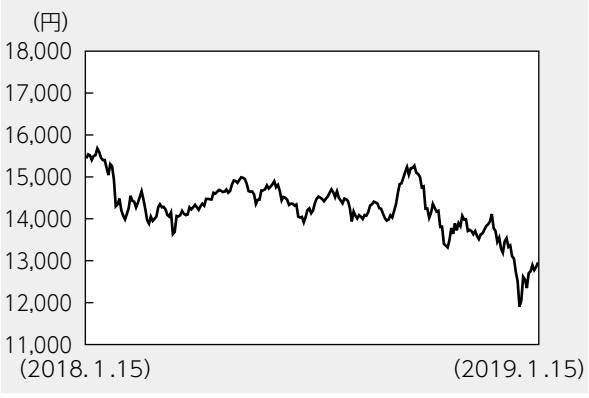
項目	当期末
	2019年1月15日
純資産総額	2,021,442,882円
受益権総口数	1,627,136,025口
1万口当たり基準価額	12,423円

（注）当期中における追加設定元本額は945,577,241円、同解約元本額は849,193,280円です。

組入ファンドの概要

［ＪＰＸ日経400インデックスファンド・マザーファンド］（計算期間　2018年１月16日～2019年１月15日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
ソニー	日本・円	1.5%
本田技研工業	日本・円	1.5
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本・円	1.4
ソフトバンクグループ	日本・円	1.4
トヨタ自動車	日本・円	1.4
キーエンス	日本・円	1.4
日本電信電話	日本・円	1.4
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.3
みずほフィナンシャルグループ	日本・円	1.3
ＫＤＤＩ	日本・円	1.3
組入銘柄数	398銘柄	

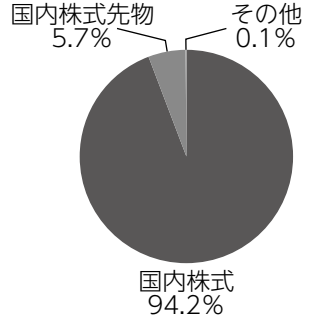
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
（ａ）売買委託手数料	1円	0.008%
（株式）	(0)	(0.000)
（先物・オプション）	(1)	(0.008)
（ｂ）その他費用	0	0.000
（その他）	(0)	(0.000)
合計	1	0.008

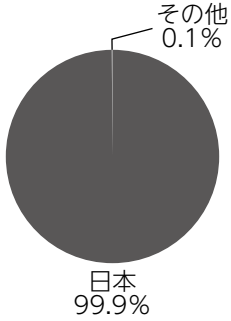
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
ＪＰＸ日経400	買建	5.7%
組入銘柄数	1銘柄	

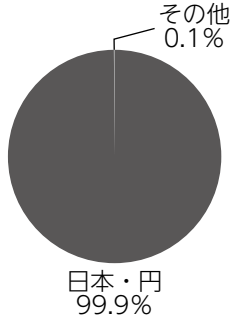
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）１万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（14,248円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については２ページ（１万口当たりの費用明細）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
（注６）その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
（注７）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

●ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）

「ＪＰＸ日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「ＪＰＸグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「ＪＰＸグループ」及び「日経」は、「ＪＰＸ日経インデックス400」自体及び「ＪＰＸ日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、「ＪＰＸグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「ＪＰＸグループ」及び「日経」は、「ＪＰＸ日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

Asset
Management
One